

## 医政メモ



### 『国民の医療と財源のあり方』について

日本医師会は3月26日、唐澤祥人会長の諮問を受けて医療政策会議が『国民の医療と財源のあり方』に対する答申を取りまとめたことを報告した。同報告書は、長年にわたる社会保障への財政支出削減策により、日本の医療がおかれている厳しい環境において、いかに医療の質を保ち、公平かつ安心して安全な医療を国民に提供していくかを論点とし、そのための財源のあり方についても言及しています。

**Q：『国民の医療と財源のあり方』の概要について説明して下さい。**

**A：**次の3章で構成されています。

第1章 現状分析

第2章 現状をもたらした原因の究明

第3章 提言

の3章で構成され、医療費抑制策により日本の医療が疲弊してきている現状を分析しています。

**Q：「第1章 現状分析」の内容を説明して下さい。**

**A：**小泉政権時代の構造改革がさまざまな歪みをもたらし、とりわけ医療費抑制策によって医療が危機的な状況に追い込まれたことを詳細に分析しています。見直しの気運の高まりを受け、医療提供者側の主張が反映されやすい政治的環境が生まれつつあると分析しています。

**Q：「第2章 現状をもたらした原因の究明」の詳しい説明をして下さい。**

**A：**医療が疲弊した原因を、政治・経済・医師不足の観点から掘り下げています。小泉政権時代に、首相官邸主導の政策形成に経済財政諮問会議や規制改革会議が政策立案機関として影響力を持つようになり、アメリカ政府の対日経済要求と合わせ、規制緩和として社

会保障に混合診療の解禁や株式会社の病院経営参入などの市場原理を導入する風潮が高まった結果、国民が望む社会像と政府の改革路線に大きな乖離が生じたことを指摘しています。国民の意向を尊重し、社会保障を中心とした根本的な議論と、政治の場における国民自身の選択が必要だと訴えています。

また、租税負担率を抑え、医療給付費や社会保障給付費を抑制しても経済成長が実現しないことを各国の状況から解説し、医療費抑制策が地域医療の基盤を弱体化させたとして、早急な財源の投入を求めています。

**Q：「第3章 提言」とはどのような内容ですか？**

**A：**医師不足問題については、医師養成は医師のキャリア形成を十分に考慮した全体計画を立てたうえで着実な改革を進める必要があることを強調し、病院のあり方・医師確保対策・医学部教育のあり方・初期研修制度のあり方などに関する見解を述べています。

医療費財源については、医療保険制度の充実を図るために租税資金の投入の拡大や事業主の保険料については応分の負担増を求めるなどの提言をしています。

**Q：『国民の医療と財源のあり方』の今後の課題は何ですか？**

**A：**唐澤祥人会長は、『グランドデザイン2007—国民が安心できる最善の医療を目指して—』の中で「国民の健康と生命を守る医療は、平時における最も大切な安全保障であり、その理念を体し、国民医療を守る医療政策を策定し、各分野に説明する責任を果たしていくことが日医の役割と使命である」との考えを示し、その上で「各地域の医療が現在の医療レベルに準拠し、安定的で安心・安全な心温まる医療が、納得できる価格で国民に

提供されることが国民医療であり、それは、地域の医療提供体制と国民皆保険制度を守ることによって確保される」とその理念を述べています。そのためには、在るべき社会保障費・在るべき医療費を確保することが最も優先される課題であり、OECD加盟国平均を下回っている現在の日本のGDPに対する総医療費支出を、OECD加盟国平均並みの医療費

水準にするために、総医療費支出で10%・1人当たり総医療費支出で15%の引き上げが必要となると述べています。これを実現するため、小泉政治の負の遺産と言うべき財政主導による医療費抑制策を転換させて、国民本位の医療を取り戻す必要があります。

(政策部担当理事 高橋 文雄)